



漁業者の資源について 不安は漁船数の減少だろ
の不安へ、対処方法を考 う。今後順当に資源が回
える本連載。前回までは 復すれば漁船ごとの収益
主に技術的な不安を考え や漁船数を確保しやすく
てきたが、それ以上の不 なるが、温暖化などの不

漁船数と収益性のバランスが問われる

少数の大型船

収益性 高

メリット
○総操業コストが安くなる
○1隻当たりの漁獲が多くなる
○船舶の監視がしやすい

デメリット
○漁労雇用が減る
○船の大型化などに投資必要

多数の小型船

雇用 多

メリット
○漁業者人口を保てる
○今の操業構造を大きく変える
必要なし

デメリット
○操業の収益性が低い
○雇用を支えるため補助金など必要

どちらに近づけるか

可抗力で漁船数を保てな
い展開もあり得る。どれ
だけの漁船数を守るべき
か。非常に慎重な、それ
でも早期からの議論が必
要になっている。

官民で環境に合った漁船数へ 慎重かつ早急な議論を

12月に行った連載では、
政府による水産改革の動
きがあると知っていた若
業者が損をする」との不
信感を示した。

資源管理が効果を発揮
するには、前回の通り漁
業者自身が管理策を信頼
し意欲を持てる体制が大
変重要である。今春、政府
が問われる。現状日本は
漁獲枠の売買を禁止してい
る。仮に将来売買を許す
としても米国例のよう
に「1経営体で持てる枠
の上限を規制する」など
方法はある。直接操業し
ない者に枠を与えないな
ど、漁業者の小作人化を
防ぐ工夫も考え得る。

だが、国の予算には限
りがある。また厳格に漁
業管理しても環境要因で
資源が枯渇する(例・イ
カナゴ伊勢三河湾系群)
場面もあり、今後の気候
変動も相まって船数を支
えきれない場面が増える
危惧もある。今春、政府
の不漁検討委員会では、
ある魚種が獲れなくても
他魚種を狙えるマルチパ
ーパス(多目的)漁船の
導入に加え、漁船数適正
化が隠れた話題になっ
た。

漁業では限られた資源
や補助金を複数の船で分
け合っている。資源や補
助が少ない場面でも、漁
船数が減れば残存漁船は
黒字を出しやすくなる。
一方、漁船を減らせば漁
労雇用も減りやすく、こ
うした議論は社会的に非
難を受けやすい。政府周
辺からも「漁船数削減の
議論は表立ってしづら
い」との声はある。

だが、隻数削減を全く
議論しないのも危ない。
何より、資源量と比べ
て漁船が多い時には1隻
ごとの漁獲枠が足りなく
なって枠を守れない漁業
者が続出し、その埋め合
わせたで混乱が起きる。か
ら、当然、漁船数の削減に
は慎重な検討が必要。漁

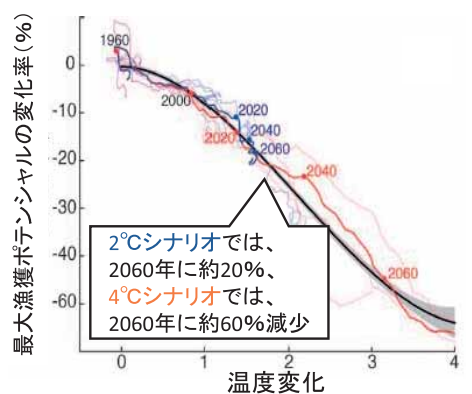
船や漁業者の減少は単に
雇用が減るだけでなく、
魚体処理に人員を割きつ
らくなり付加価値化が難
しくなる、漁業者の目が
減ること外国船の監視
がしつこくなるなどの副
作用も生み得る。付加価
値の重要な高級魚種を獲
る、国境離島の漁場で外
国船を警戒するなどの役
割を持つ漁業では特に船
数の維持が重要。漁業の
役割を見定めず、乱雑に
減船するならば危険だ。
漁船数の適正化を議論
する場合も、各漁業の役
割や状況に応じて「これ
だけの漁船数は守る」と
構想する。また資源豊富
な魚種を狙う漁法・漁場
転換、漁獲量を抑えても
利益を出す付加価値化、
失業者を極力出さずに隻
数削減や経営効率向上を
目指す協業化、引退する
漁業者の受け皿や収入源
の確保など、副作用の防
止策を同時に論じること
が大切になる。

手中堅漁業者のうち、57
%が「改革で大規模な漁
業者が得をし小規模な漁
業者からあった。」

漁船数が多く操業コスト
が高下がなければ国産魚
資源がすり減る。近年の
の値段も下がらず、安い
輸入魚に負れたり魚需要
が減ったりしやすくな
る。コスト高で負債を抱
かせる漁業者も増える。漁
船が多いと、温室効果ガ
スやプラスチックごみな
ど環境問題への対応も難
しくなる。

漁業は補助金で守りきれ
ないで存続を諦める」
などの判断を拙速にせざ
るを得なくなる。漁業者
の痛みはより大きくな
る。当然、漁船数の削減に
は慎重な検討が必要。漁

気温変化によるインド洋・太平洋域
の最大漁獲ポテンシャルの変化



漁船数が多く操業コスト
が高下がなければ国産魚
資源がすり減る。近年の
の値段も下がらず、安い
輸入魚に負れたり魚需要
が減ったりしやすくな
る。コスト高で負債を抱
かせる漁業者も増える。漁
船が多いと、温室効果ガ
スやプラスチックごみな
ど環境問題への対応も難
しくなる。